

南あわじ市 平成 22 年度 事務事業評価シート 新規 継続
(負担金用)

I 基本事項

		整理番号		99	
事業名	風力発電推進市町村全国協議会負担金	予算科目	会計	一般会計・1	
担当部課名	市長公室		款	総務費・2款	
電話	0799 - 43 - 5002		項	総務管理費・1項	
該当する項目について「 」を選択			目	企画費・5目	
		団体負担金		事業負担金	

II Plan&Do (計画・事業内容、団体内容、投入資源)

団体の概要	団体の活動目的	(団体の設立趣旨、活動目標など) 地球規模での環境保全や地球温暖化問題に対応するとともに、エネルギー需要の増大と資源の枯渇問題に対応するため、再生可能なクリーンエネルギーである風力発電の開発研究及び利用、普及を総合的に促進し、地球環境と地域振興に寄与することを目的とする。	
	負担金の概要	経費を市が負担する理由(加盟理由、法令、又は市がすべきどのような事業を代わって実施しているのか) 市のエネルギービジョンを推進し特に風力発電による地球温暖化の防止や対策を推進するため、風力発電施策の進行、予算確保のための政府への運動などを中心に、研修や情報収集等市町村会員相互の緊密な連絡提携を図るために負担していた。 平成22年度より、当初の目的を達成し、一定の効果・成果が見込まれたため協議会を退会した。	
	負担金算出方法(負担金全体の算出方法とそのうち本市の負担割合の決定方法)	市の負担割合	
		平成21年度 加盟1団体あたり、20,000円 平成22年度 年度当初に退会し負担金支出なし	1.8%
団体の決算の概要			平成21年度
	団体の支出 (千円)		1,151
	会議費	594	総会議案書作成費、会議旅費
	事務局費	65	PC・機使用料外
	事業費	142	シンポジウム、パンフレット印刷等
	助成金	350	
	団体の収入 (千円)		1,821
	団体の自主財源		721
	負担金		1,100
	(上記負担金のうち本市の負担額)		20
その他(負担金以外の国県補助金等)		0	
歳入のうち負担金の割合		60.4%	
負担金のうち本市の負担割合		1.8%	
団体に関する補足説明			
	過去に負担金削減があった場合、その経緯		

Ⅲ Check (事業の自己評価・一次評価)

費用対効果	(費用対効果の分析、問題点・課題などを記入。) 全国の関係自治体が連携して協議会を組織し、国会活動を行うことによって、風力発電事業の整備促進をより一層図ることができていると考える。また、協議会の事業活動の実施等にあたっては、近年、可能な限りの簡素化及び縮減を図っているところである。 なお、協議会への加盟における市民への直接メリットについては現状見当たらない。				自己評価 (5点評価)						
	公共性の高低 <input type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 低				3						
必要性	(公共性、市民ニーズ、緊急性などを分析、問題点・課題などを記入。) 民間活力導入によるクリーンエネルギーによる地球温暖化推進については、政府与党も太陽光発電と並び推進しているところである。ただし、風力については、民家近くでの発電時の騒音問題等々過大解決が喫緊の課題であり、今後市民への理解が最優先されるべきであり、公共での今後の推進は、より慎重な対応が必要とされる。				自己評価 (5点評価)						
					2						
総合評価	自己評価をふまえた現状分析 本市風力発電事業については、平成14年度に導入した風力発電施設を設置して以降、民間事業者2社により16基が導入されており、市が先駆的に新エネルギービジョンに掲げた一応の目的達成を図ることができ、全国的な地球温暖化対策に貢献できていると考えている。				<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"><p style="text-align: center;">評価グラフ</p><table border="1"><caption>評価グラフ</caption><thead><tr><th>項目</th><th>評価</th></tr></thead><tbody><tr><td>費用対効果</td><td>3</td></tr><tr><td>必要性</td><td>2</td></tr></tbody></table></div>	項目	評価	費用対効果	3	必要性	2
	項目	評価									
費用対効果	3										
必要性	2										

IV Action&Plan (改善・改革の内容及び次年度以降の計画)

	平成23年度にできる改善・改革	平成24年度以降にできる中期的な改善・改革
	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事務局変更 <input type="checkbox"/> 手法見直し <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事務局変更 <input type="checkbox"/> 手法見直し <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減
今後の方向性とその理由	平成21年度末をもって、初期の目的が概ね達成できたことから、平成22年度に退会しており再入会は考えていない。	
(現状維持以外の改善方法)		
改善によって期待される効果 (現状維持以外の場合)		
(現状維持の場合も記入)	特になし	